
平成29年度 学校基本統計確報
学校基本調査の結果確報

平成 30 年1月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

はじめに

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5月1日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています。)

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

利 用 上 の 注 意

・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が100.0にならない場合があります。

・統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」：計数がないもの

「…」：計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

・本書の数値については文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 平成29年度」の速報値により、本県の「平成29年度学校基本統計速報 学校基本調査の結果速報(平成29年8月)」の数値を次のように修正したものです。

ページ	修正箇所	速報値	速報値	速報値	速報値
1	1 総括 4行目 在学者数 前年度よりの減少数 表1 学校数及び在学者数(平成29年度) 幼稚園 在学者数総数 幼稚園 在学者数総数 男 幼稚園 在学者数総数 女 高等学校 在学者数総数 高等学校 在学者数総数 男 特別支援学校 在学者数総数 男 特別支援学校 在学者数総数 女 専修学校 在学者数総数 専修学校 在学者数総数 男 専修学校 在学者数総数 女 総数 在学者数総数 総数 在学者数総数 男 総数 在学者数総数 女 対前年度増減 在学者数総数 対前年度増減 在学者数総数 男 対前年度増減 在学者数総数 女	669,988 892	669,947 933		
2	2 幼稚園 (2) 園児数 1行目 園児数 園児数 男子 園児数 女子 前年度よりの減少数 3行目 4歳児数 5歳児数 表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移 29年度 園児数 計 29年度 園児数 男 29年度 園児数 女 29年度 4歳児数 29年度 5歳児数	62,895 32,083 30,812 1,256 21,248 22,104 62,895 32,083 30,812 21,248 22,104	62,893 32,082 30,811 1,258 21,247 22,103 62,893 32,082 30,811 21,247 22,103		
8	7 高等学校 (2) 生徒数 1行目 生徒数 生徒数 男子 前年度よりの減少数 4行目 定時制課程生徒数 前年度よりの減少数 5行目 本科の生徒数 6行目 普通科の生徒数	131,386 65,888 629 3,230 21 130,429 92,883	131,385 65,887 630 3,229 22 130,428 92,882		
9	表1 1 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移 29年度 生徒数 計 29年度 生徒数 男 29年度 本科 定時制 表1 2 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移 29年度 本科計 29年度 普通	131,386 65,888 3,230 130,429 92,883	131,385 65,887 3,229 130,428 92,882		
12	9 特別支援学校 (2) 在学者数 1行目 在学者数 男子 在学者数 女子 表1 5 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移 29年度 在学者数 男 29年度 在学者数 女	3,834 2,111 3,834 2,111	3,833 2,112 3,833 2,112		

ページ	修正箇所	速報値	確報値
13	10 専修学校 (2) 生徒数 1行目 生徒数 生徒数 男子 生徒数 女子 前年度よりの減少数 3行目 医療関係の生徒数 4行目 商業実務関係の生徒数 (3) 卒業者数 1行目 卒業者 卒業者 男子 卒業者 女子 関係分野の就職者 表16 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移 29年度 生徒数 計 29年度 生徒数 男 29年度 生徒数 女	44,879 21,243 23,636 226 14,414 6,090 20,699 10,415 10,284 12,039 44,879 21,243 23,636	44,841 21,224 23,617 264 14,411 6,088 20,677 10,404 10,273 12,026 44,841 21,224 23,617
14	図2 専修学校の分野別生徒数 総数 医療関係(生徒数) 商業実務関係(生徒数) 衛生関係(生徒数) 教育・社会福祉関係(生徒数)	44,879 14,414 6,090 4,790 1,365	44,841 14,411 6,088 4,787 1,335
28	17 学校種別対前年度比較 幼稚園 園児数 私立 29年度 幼稚園 園児数 私立 増減 幼稚園 園児数 計 29年度 幼稚園 園児数 計 増減 高等学校 生徒数 公定 29年度 高等学校 生徒数 公定 増減 高等学校 生徒数 計 29年度 高等学校 生徒数 計 増減 専修学校 生徒数 私立 29年度 専修学校 生徒数 私立 増減 専修学校 生徒数 計 29年度 専修学校 生徒数 計 増減 専修学校 生徒数 計 増減率	60,020 ▲ 817 62,895 ▲ 1,256 3,230 ▲ 21 131,386 ▲ 629 44,636 ▲ 226 44,879 ▲ 226 ▲ 0.5	60,018 ▲ 819 62,893 ▲ 1,258 3,229 ▲ 22 131,385 ▲ 630 44,598 ▲ 264 44,841 ▲ 264 ▲ 0.6
29	第1表 学校総覧(平成25～29年度) 幼稚園 園児数 私立 29年度 幼稚園 園児数 計 29年度 高等学校 生徒数 公定 29年度 高等学校 生徒数 計 29年度	60,020 62,895 3,230 131,386	60,018 62,893 3,229 131,385
30	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員 県計 園児数 総数 県計 園児数 男 県計 園児数 女 県計 園児数 4歳 県計 園児数 5歳 県計 認可定員 市部計 園児数 総数 市部計 園児数 男 市部計 園児数 女 市部計 園児数 4歳 市部計 園児数 5歳 郡部計 認可定員 北九州市 園児数 総数 北九州市 園児数 男 北九州市 園児数 5歳 北九州市 八幡西区 園児数 総数 北九州市 八幡西区 園児数 男 北九州市 八幡西区 園児数 5歳 福岡市 園児数 総数 福岡市 園児数 女 福岡市 園児数 4歳 福岡市 早良区 園児数 総数 福岡市 早良区 園児数 女 福岡市 早良区 園児数 4歳	62,895 32,083 30,812 21,248 22,104 86,108 55,296 28,170 27,126 18,618 19,345 10,439 13,576 6,945 4,804 4,304 2,159 1,555 20,494 10,085 6,869 3,328 1,611 1,106	62,893 32,082 30,811 21,247 22,103 86,048 55,294 28,169 27,125 18,617 19,344 10,379 13,575 6,944 4,803 4,303 2,158 1,554 20,493 10,084 6,868 3,327 1,610 1,105
32	糟屋郡 認可定員 糟屋郡 篠栗町 認可定員	4,660 665	4,600 605

ページ	修正箇所	速報値	確報値
42	第5表 市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数 北九州市 門司区 学校数 総数 北九州市 小倉南区 学校数 総数 北九州市 門司区 学校数 公立 北九州市 小倉南区 学校数 公立 北九州市 門司区 学級数 北九州市 小倉南区 学級数 北九州市 門司区 生徒数 総数 北九州市 小倉南区 生徒数 総数 北九州市 門司区 生徒数 男 北九州市 小倉南区 生徒数 男 北九州市 門司区 生徒数 女 北九州市 小倉南区 生徒数 女 北九州市 門司区 生徒数 1年 北九州市 小倉南区 生徒数 1年 北九州市 門司区 生徒数 2年 北九州市 小倉南区 生徒数 2年 北九州市 門司区 生徒数 3年 北九州市 小倉南区 生徒数 3年 北九州市 門司区 教員数 北九州市 小倉南区 教員数 北九州市 門司区 職員数 北九州市 小倉南区 職員数	10 14 9 13 105 181 2,984 5,209 1,532 2,778 1,452 2,431 972 1,700 964 1,736 1,048 1,773 213 366 44 64	9 15 8 14 92 194 2,642 5,551 1,343 2,967 1,299 2,584 848 1,824 870 1,830 924 1,897 186 393 39 69
46	第6表 市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数 県計 生徒数 総数 県計 生徒数 男 県計 定時制 総数 県計 定時制 3年 市部計 生徒数 総数 市部計 生徒数 男 市部計 定時制 総数 市部計 定時制 3年 北九州市 生徒数 総数 北九州市 生徒数 男 北九州市 定時制 総数 北九州市 定時制 3年	131,386 65,888 3,230 802 124,584 62,598 3,175 785 26,127 12,964 1,144 293	131,385 65,887 3,229 801 124,583 62,597 3,174 784 26,126 12,963 1,143 292
48	第7表 設置者別専修学校の学校数及び生徒数 生徒数 男 総数 生徒数 男 私立 計 生徒数 男 私立 準学校法人 生徒数 男 私立 社団法人 生徒数 女 総数 生徒数 女 私立 計 生徒数 女 私立 準学校法人 生徒数 計 総数 生徒数 計 私立 計 生徒数 計 私立 準学校法人 生徒数 計 私立 社団法人	21,243 21,214 17,540 555 23,636 23,422 15,731 44,879 44,636 33,271 3,362	21,224 21,195 17,522 554 23,617 23,403 15,712 44,841 44,598 33,234 3,361

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3187(ダイヤルイン)

FAX 092-643-3192

また、この内容については次の URL に掲載しています。

福岡県オープンデータサイト

(<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>)

目 次

調査結果の概要

1	総括	1
2	幼稚園	2
3	幼保連携型認定こども園	3
4	小学校	4
5	中学校	6
6	義務教育学校	7
7	高等学校	8
8	中等教育学校	11
9	特別支援学校	12
10	専修学校	13
11	各種学校	14
12	中学校卒業後の状況(平成29年3月の卒業者)	16
13	高等学校卒業後の状況(平成29年3月の卒業者)	19
14	中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(平成29年3月の修了・卒業者)	23
15	特別支援学校卒業後の状況(平成29年3月の卒業者)	24
16	地域別の状況等	25
17	学校種別対前年度比較	28

統計表

第1表	学校総覧(平成25～29年度)	29
第2表	市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員	30
第3表	市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保育職員数及び認可定員	34
第4表	市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数	38
第5表	市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数	42
第6表	市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数	46
第7表	設置者別専修学校の学校数及び生徒数	48
第8表	設置者別各種学校の学校数及び生徒数	49
第9表	市郡別中学校の進路別卒業者数	50
第10表	中学校の進路別卒業者の推移	52
第11表	市郡別高等学校の進路別卒業者数	54
第12表	高等学校の進路別卒業者の推移	56
第13表	高等学校卒業者の産業別就職者の推移	58

調査結果の概要

1 総括

平成 29 年度の学校数は 1,997 校で、前年度より 7 校減少(幼稚園 4 園減、幼保連携型認定こども園 4 園増、小学校 5 校減、中学校 2 校減、義務教育学校 1 校増、専修学校 1 校減)となっている。

また、在学者数については 669,947 人で、前年度より 933 人減少している。

表1 学校数及び在学者数(平成29年度)

(単位:校、園、人)

種別	学校数	在学者数 総数	在学者数	
			男	女
幼稚園	456	62,893	32,082	30,811
幼保連携型認定こども園	28	4,329	2,254	2,075
小学校	748	278,932	142,545	136,387
中学校	368	136,806	69,633	67,173
義務教育学校	1	179	100	79
高等学校	165	131,385	65,887	65,498
中等教育学校	2	705	318	387
特別支援学校	38	5,945	3,833	2,112
専修学校	170	44,841	21,224	23,617
各種学校	21	3,932	2,217	1,715
総数	1,997	669,947	340,093	329,854
前年度総数	2,004	670,880	340,624	330,256
対前年度増減	▲ 7	▲ 933	▲ 531	▲ 402

注)高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数(中学校、高等学校)の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、ほぼ横ばい状態にあるが、平成 29 年度は前年度より減少し、約 6 万 3 千人になっている。

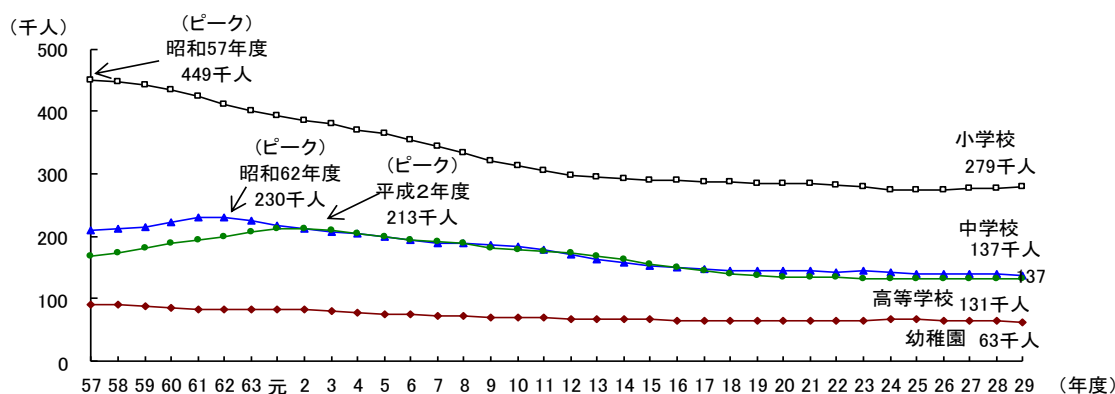
幼保連携型認定こども園園児数(平成 27 年度から調査)は前年度より増加し、平成 29 年度は約 4 千 3 百人になっている。

小学校児童数は、昭和 57 年度(約 44 万 9 千人)を境に連続して減少していたが、平成 27 年度から増加に転じ、平成 29 年度は約 27 万 9 千人になっている。

中学校生徒数は、昭和 62 年度(約 23 万人)を境に減少傾向にあり、平成 29 年度も前年度より減少し、約 13 万 7 千人になっている。

高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)は、平成 2 年度(約 21 万 3 千人)を境に減少傾向にあるが、平成 29 年度も前年度より若干減少し、約 13 万 1 千人になっている。

図1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



2 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は456園(国立1園、公立46園、私立409園)で、前年度より4園減少(公立2園減、私立2園減、国立は前年度と同数)している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成19年度	508	1	71	436
24	490	1	62	427
25	491	1	61	429
26	484	1	56	427
27	467	1	50	416
28	460	1	48	411
29	456	1	46	409

(2)園児数

園児数は62,893人(男子32,082人、女子30,811人)で、前年度より1,258人減少している。

- ① 年齢別では、3歳児19,543人、4歳児21,247人、5歳児22,103人である。
- ② 本務教員1人当たりの園児数は12.6人で、前年度より減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は4,978人で、前年度より65人増加している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	園児数			3歳	4歳	5歳	本務教員数	本務教員1人当たり園児数
	計	男	女					
平成19年度	65,892	33,486	32,406	17,283	23,761	24,848	4,580	14.4
24	67,329	34,185	33,144	19,822	24,036	23,471	4,768	14.1
25	68,025	34,446	33,579	20,107	23,531	24,387	4,821	14.1
26	67,563	34,257	33,306	20,450	23,305	23,808	4,886	13.8
27	65,240	33,221	32,019	19,692	22,596	22,952	4,817	13.5
28	64,151	32,802	31,349	19,508	21,790	22,853	4,913	13.1
29	62,893	32,082	30,811	19,543	21,247	22,103	4,978	12.6

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は28園(国立0園、公立5園、私立23園)で、前年度より4園増加(私立5園増、公立1園減)している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成27年度	20	-	6	14
28	24	-	6	18
29	28	-	5	23

(2) 園児数

園児数は4,329人(男子2,254人、女子2,075人)で、前年度より612人増加している。

- ① 年齢別では、0歳児155人、1歳児400人、2歳児485人、3歳児1,064人、4歳児1,136人、5歳児1,089人である。
- ② 本務教育・保育職員1人当たりの園児数は8.2人で、前年度より減少している。

(3) 教育・保育職員数

教育・保育職員数(本務者)は530人で、前年度より102人増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数の推移

(単位:人)

区分	園児数			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
	計	男	女					
平成27年度	3,067	1,568	1,499	90	251	311	747	818
28	3,717	1,941	1,776	93	321	344	978	960
29	4,329	2,254	2,075	155	400	485	1,064	1,136

つづき

区分	5歳	本務教育・保育職員数	本務教育・保育職員1人当たり園児数
平成27年度	850	381	8.0
28	1,021	428	8.7
29	1,089	530	8.2

4 小学校

(1) 学校数

学校数は748校(国立3校、公立736校、私立9校)で、前年度より5校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は5校減)している。

表6 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成19年度	778	3	768	7
24	767	3	756	8
25	765	3	754	8
26	755	3	744	8
27	756	3	744	9
28	753	3	741	9
29	748	3	736	9

(2) 学級数

学級数は11,249学級で、前年度より186学級増加している。

(3) 児童数

児童数は278,932人(男子142,545人、女子136,387人)で、前年度より2,335人増加している。

- ① 1学級当たりの児童数は24.8人で、前年度より0.2人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの児童数は16.6人で、前年度より0.1人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は16,838人で、前年度より257人増加している。

表7 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	児童数 計	児童数		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成19年度	285,439	146,172	139,267	46,999	46,903	47,844	48,036
24	275,748	141,138	134,610	44,059	44,922	45,420	46,410
25	274,513	140,275	134,238	45,727	44,080	45,081	45,505
26	274,277	140,346	133,931	47,060	45,755	44,111	45,251
27	274,921	140,504	134,417	46,872	47,106	45,804	44,176
28	276,597	141,203	135,394	46,725	46,997	47,219	46,006
29	278,932	142,545	136,387	47,487	46,772	47,063	47,319

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たりの児童数	本務教員数	本務教員1人当たり児童数
平成19年度	48,071	47,586	10,308	27.7	15,482	18.4
24	47,529	47,408	10,657	25.9	16,041	17.2
25	46,462	47,658	10,723	25.6	16,181	17.0
26	45,559	46,541	10,777	25.5	16,239	16.9
27	45,342	45,621	10,910	25.2	16,444	16.7
28	44,269	45,381	11,063	25.0	16,581	16.7
29	46,014	44,277	11,249	24.8	16,838	16.6

※本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

5 中学校

(1) 学校数

学校数は368校(国立3校、公立338校、私立27校)で、前年度より2校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は2校減)している。

表8 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成19年度	379	3	348	28
24	375	3	345	27
25	373	3	343	27
26	371	3	341	27
27	370	3	340	27
28	370	3	340	27
29	368	3	338	27

(2) 学級数

学級数は4,684学級で、前年度より25学級減少している。

(3) 生徒数

生徒数は136,806人(男子69,633人、女子67,173人)で、前年度より2,355人減少している。

① 1学級当たりの生徒数は29.2人で、前年度より0.4人減少している。

② 本務教員1人当たりの生徒数は14.0人で、前年度より0.3人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は9,764人で、前年度より53人増加している。

表9 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年
	計	男	女			
平成19年度	145,106	73,835	71,271	49,049	47,499	48,558
24	142,711	72,891	69,820	46,881	47,822	48,008
25	141,952	72,752	69,200	47,099	46,952	47,901
26	141,493	72,441	69,052	47,337	47,186	46,970
27	140,874	72,040	68,834	46,290	47,369	47,215
28	139,161	70,807	68,354	45,390	46,361	47,410
29	136,806	69,633	67,173	45,014	45,400	46,392

つづき

区分	学級数	1学級当たりの生徒数	本務教員数	本務教員1人当たり生徒数
平成19年度	4,532	32.0	9,548	15.2
24	4,674	30.5	9,707	14.7
25	4,678	30.3	9,720	14.6
26	4,724	30.0	9,737	14.5
27	4,724	29.8	9,735	14.5
28	4,709	29.6	9,711	14.3
29	4,684	29.2	9,764	14.0

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

6 義務教育学校

(1) 学校数

学校数は1校(国立0校、公立1校、私立0校)である。

(2) 学級数

学級数は10学級である。

(3) 児童生徒数

児童生徒数は179人(男子100人、女子79人)である。

①1学級当たりの児童生徒数は17.9人である。

②本務教員1人当たりの児童生徒数は7.2人である。

(4) 教員数

教員数(本務者)は25人である。

※義務教育学校…平成28年度の学校教育法の改正により、現行の小・中学校に加え、新たに制度化された学校。小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して実施。本県においては、平成29年度から設置された。

7 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

(1) 学校数

学校数は165校(公立105校、私立60校)で、前年度と同数(私立は1校増、公立は1校減)となっている。

表10 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立	うち定時制 課程設置校		
			公立	私立	うち定時制 課程設置校
平成19年度	171	111	26	60	-
24	165	106	23	59	-
25	165	106	23	59	-
26	165	106	23	59	-
27	165	106	23	59	-
28	165	106	23	59	-
29	165	105	23	60	-

(2) 生徒数

生徒数は131,385人(男子65,887人、女子65,498人)で、前年度より630人減少している。

- ① 本科の全日制課程の生徒数は127,199人で、前年度より559人減少している。
- ② 本科の定時制課程の生徒数は3,229人で、前年度より22人減少している。
- ③ 全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(130,428人)を学科別にみると、普通科が最も多く92,882人で、本科の生徒数の71.2%を占め、次いで工業科11,619人(同8.9%)、総合学科7,713人(同5.9%)、商業科7,169人(同5.5%)等となっている。
- ④ 本務教員1人当たりの生徒数は15.3人で、前年度より0.1人減少している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は8,563人で、前年度より7人減少している。

表11 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	生徒数			本科		専攻科
	計	男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成19年度	136,857	68,675	68,182	132,292	3,774	791
24	133,531	66,546	66,985	129,168	3,528	835
25	132,853	66,223	66,630	128,549	3,361	943
26	133,038	66,296	66,742	128,724	3,325	989
27	132,304	66,065	66,239	127,962	3,323	1,019
28	132,015	66,183	65,832	127,758	3,251	1,006
29	131,385	65,887	65,498	127,199	3,229	957

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成19年度	8,657	15.8
24	8,574	15.6
25	8,577	15.5
26	8,654	15.4
27	8,607	15.4
28	8,570	15.4
29	8,563	15.3

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表12 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成19年度	136,066	95,024	12,440	8,106	3,805	2,569	8,364	1,111
24	132,696	93,202	12,110	7,501	3,684	2,499	8,204	1,456
25	131,910	92,728	12,021	7,541	3,584	2,470	8,043	1,450
26	132,049	93,010	11,889	7,543	3,566	2,479	7,928	1,469
27	131,285	92,710	11,794	7,488	3,470	2,453	7,812	1,379
28	131,009	92,790	11,760	7,302	3,355	2,472	7,816	1,333
29	130,428	92,882	11,619	7,169	3,301	2,431	7,713	1,282

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成19年度	417	919	103	3,208
24	430	739	89	2,782
25	431	717	97	2,828
26	424	733	93	2,915
27	431	700	102	2,946
28	444	658	95	2,984
29	441	618	90	2,882

※総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

※福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

※その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は6校(独立校2校、全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校)で、前年度と同数(独立校、全日制課程との併置、定時制課程との併置とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

生徒数は3,158人(男子1,749人、女子1,409人)で、前年度より159人減少している。

(3) 教員数

教員数は104人(本務者63人、兼務者41人)で、前年度より10人減少している。

表 13 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成19年度	5	1	4	4,722	2,411	2,311	121	60	61
24	5	1	4	4,435	2,240	2,195	134	54	80
25	5	1	4	4,171	2,046	2,125	134	52	82
26	5	1	4	3,750	1,987	1,763	126	52	74
27	6	1	5	3,462	1,862	1,600	162	71	91
28	6	1	5	3,317	1,817	1,500	114	65	49
29	6	1	5	3,158	1,749	1,409	104	63	41

8 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は 2 校(公立1校、私立1校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

① 前期課程の生徒数は、367 人(男子 162 人、女子 205 人)で、前年度より 2 人減少している。

② 後期課程(全日制課程)の生徒数は、338 人(男子 156 人、女子 182 人)で、前年度より 9 人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 59 人で、前年度より 6 人減少している。

表 14 中等教育学校の学校数、課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数(前期課程)					
	計	公立	私立	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成19年度	1	1	-	343	140	203	118	117	108
24	2	1	1	370	161	209	126	122	122
25	2	1	1	382	174	208	137	125	120
26	2	1	1	389	183	206	129	135	125
27	2	1	1	372	175	197	115	126	131
28	2	1	1	369	170	199	131	113	125
29	2	1	1	367	162	205	135	125	107

つづき

区 分	生徒数(後期課程、全日制)						本 務 教員数
	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	
平成19年度	102	42	60	102	-	-	34
24	317	152	165	106	109	102	58
25	331	153	178	118	104	109	58
26	327	143	184	110	115	102	67
27	335	147	188	116	105	114	69
28	329	149	180	117	113	99	65
29	338	156	182	112	113	113	59

※ 中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

9 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は 38 校(公立 38 校)で、前年度と同数となっている。

(2) 在学者数

在学者数は 5,945 人(男子 3,833 人、女子 2,112 人)で、前年度より 270 人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 3,178 人で、前年度より 169 人増加している。

表 15 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	在学者数			幼稚部	小学部	中学部	高等部	本務 教員数
		計	男	女					
平成19年度	42	4,386	2,795	1,591	68	1,469	1,032	1,817	2,446
24	40	5,193	3,329	1,864	65	1,582	1,177	2,369	2,820
25	40	5,331	3,406	1,925	75	1,604	1,190	2,462	2,845
26	40	5,522	3,525	1,997	66	1,701	1,276	2,479	2,978
27	39	5,584	3,598	1,986	67	1,789	1,274	2,454	2,979
28	38	5,675	3,645	2,030	58	1,902	1,261	2,454	3,009
29	38	5,945	3,833	2,112	52	2,070	1,227	2,596	3,178

※特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第 72 条)」を目的とした学校である。

10 専修学校

(1) 学校数

学校数は170校(国立1校、公立2校、私立167校)で、前年度より1校減少(国立及び公立は前年度と同数、私立は1校減)となっている。

(2) 生徒数

生徒数は44,841人(男子21,224人、女子23,617人)で、前年度より264人減少している。

分野別に生徒数をみると、医療関係が最も多く、14,411人(全体の32.1%)、次いで、文化・教養関係12,743人(同28.4%)、商業実務関係6,088人(同13.6%)、工業関係4,962人(同11.1%)等となっている。

(3) 卒業者数

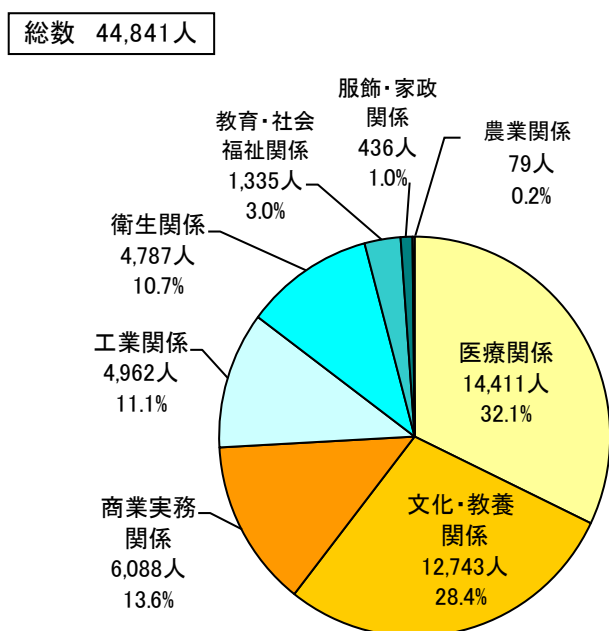
卒業者20,677人(男子10,404人、女子10,273人)のうち関係分野の就職者は12,026人となっている。

表 16 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成19年度	188	1	3	184	47,101	22,831	24,270
24	170	1	2	167	44,762	21,653	23,109
25	171	1	2	168	46,639	22,673	23,966
26	172	1	2	169	46,103	22,647	23,456
27	171	1	2	168	45,604	22,001	23,603
28	171	1	2	168	45,105	21,520	23,585
29	170	1	2	167	44,841	21,224	23,617

図2 専修学校の分野別生徒数



※ 専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは实际生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

11 各種学校

(1) 学校数

学校数は21校(公立2校、私立19校)で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は3,932人(男子2,217人、女子1,715人)で、前年度より171人増加している。

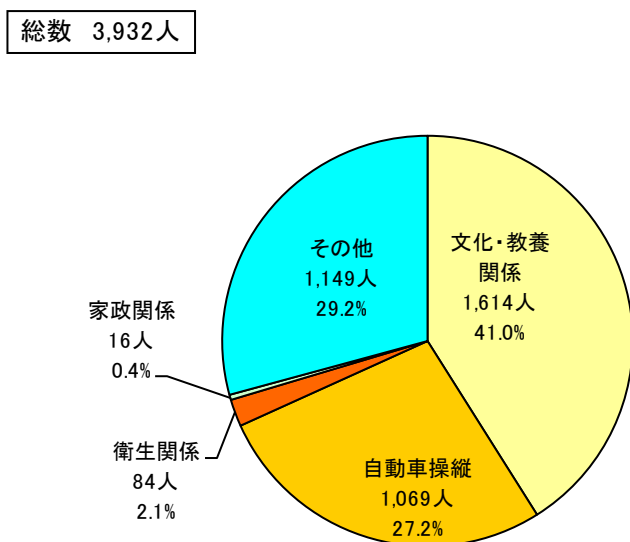
生徒数を分野別にみると、文化・教養関係が最も多く1,614人(全体の41.0%)、次いで、自動車操縦1,069人(同27.2%)、衛生関係84人(同2.1%)、家政関係16人(同0.4%)等となっている。

表 17 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成19年度	53	-	2	51	6,246	3,633	2,613
24	20	-	2	18	2,732	1,506	1,226
25	19	-	2	17	3,034	1,766	1,268
26	20	-	2	18	3,159	1,854	1,305
27	20	-	2	18	3,485	2,061	1,424
28	21	-	2	19	3,761	2,204	1,557
29	21	-	2	19	3,932	2,217	1,715

図3 各種学校の分野別生徒数



※ 各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第124条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第134条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間680時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が40人以下であること、④校舎は115.7㎡以上とすること等がある。

12 中学校卒業後の状況(平成29年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成29年3月の中学校卒業生数は47,429人(男子24,105人、女子23,324人)で、前年度より163人増加(男子311人減、女子474人増)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者^(※1)46,494人、専修学校等入学者^(※2)282人(うち公共職業能力開発施設等入学者43人)、就職者は、就職進学者^(※3)及び就職入学者^(※4)の17人を含め222人、その他の者448人となっている。

* 1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

* 2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

* 3 就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科、専修学校高等課程に進学した者。

* 4 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は46,494人(男子23,547人、女子22,947人)で、前年度より156人増加(男子275人減、女子431人増)している。高等学校等進学率(全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率)は98.0%(男子97.7%、女子98.4%)で、全体としては前年度と同率である。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は282人(男子162人、女子120人)で、前年度より16人増加(男子7人増、女子9人増)している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は222人(男子173人、女子49人)で、前年度より4人減少(男子5人減、女子1人増)している。

卒業生に占める就職者の割合(全卒業生数のうち就職者総数の占める比率)は0.5%(男子0.7%、女子0.2%)で、全体としては前年度と同率である。

表 18 進路別卒業生数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数							
	A	高等学校等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	産業別	
		B	志願者				F	G
平成19年度	49,365	47,723	47,888	450	76	339	8	178
23	47,402	46,192	46,147	380	48	195	5	77
24	48,023	46,822	46,692	406	54	180	10	79
25	48,005	46,828	46,658	338	69	243	6	100
26	47,920	46,794	46,500	308	52	229	12	110
27	46,993	45,941	45,612	326	52	228	7	113
28	47,266	46,338	45,959	266	29	226	6	121
29	47,429	46,494	46,024	282	43	222	2	91

つづき

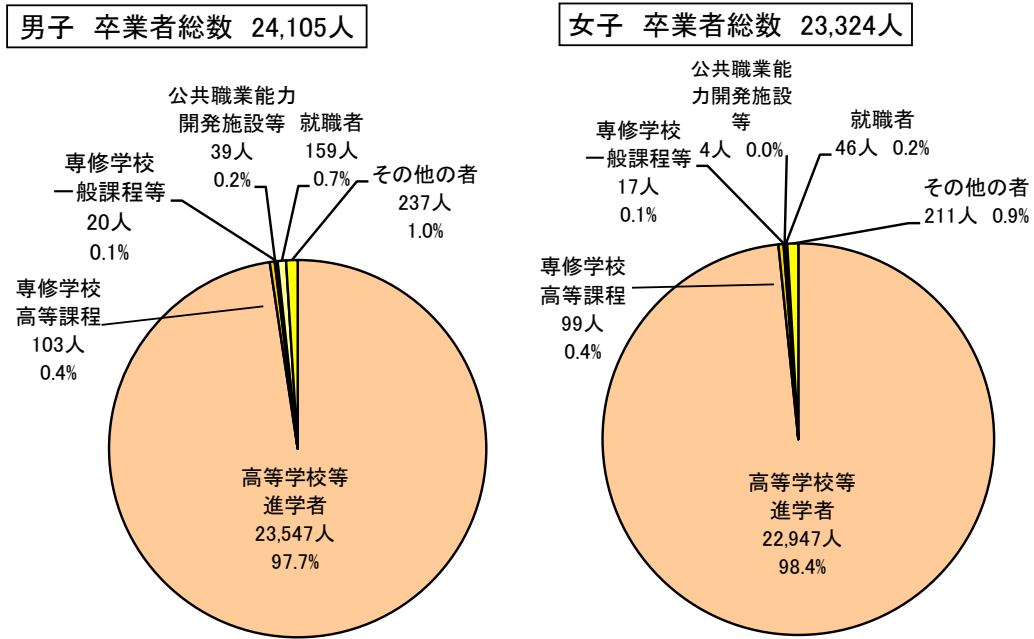
区分	産業別				就職先別	その他 の者 L	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) M	高等学校 等進学率 N	卒業生に占 める就職者 の割合 O
	産業別		就職先別						
	3次産業 H	その他 I	県内 J	県外 K					
平成19年度	140	13	303	36	866	(13)	96.7	0.7	
24	77	14	158	22	622	(7)	97.5	0.4	
25	120	17	225	18	604	(8)	97.5	0.5	
26	94	13	211	18	594	(5)	97.7	0.5	
27	95	13	208	20	508	(10)	97.8	0.5	
28	82	17	198	28	445	(9)	98.0	0.5	
29	99	30	190	32	448	(17)	98.0	0.5	

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$$A=B+C+E+L-M, E=F+G+H+I=J+K, N=B/A \times 100, O=E/A \times 100$$

M: B及びCのうち就職している者

図4 男女別中学校卒業後の状況



注) 図4の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(50～51 ページの第9表では「F-H」、53 ページの第10表では「E-M」となる。)

13 高等学校卒業後の状況(平成29年3月の卒業生)

a 全日制課程・定時制課程

(1) 卒業生数

平成 29 年 3 月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は、42,435 人(男子 21,179 人、女子 21,256 人)で、前年度より 455 人増加(男子 112 人増、女子 343 人増)している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(*5)23,020 人、専修学校等入学者^(*6)9,952 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 140 人)、就職者は、就職進学者^(*7)及び就職入学者^(*8)の 13 人を含め 7,579 人、一時的な仕事に就いた者 239 人、その他の者 1,658 人となっている。

卒業生の進路をみると、大学等進学率は平成 16 年度から上昇傾向にあったが、平成 24 年度から再度低下し、平成 26 年度からは再度上昇していたが、平成 29 年度は前年度より 0.2 ポイント低下している。

一方、専修学校等入学率は、平成 22 年度から上昇し、平成 26 年度から再度低下していたが、平成 29 年度は前年度より 1.1 ポイント上昇している。

また、卒業生に占める就職者の割合は、平成 23 年度から上昇傾向にあったが、平成 29 年度は前年度より 0.2 ポイント低下している。

* 5 大学等進学者

大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 6 専修学校等入学者

専修学校専門課程に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

* 7 就職進学者

就職しながら大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 8 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 19 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等進学者 B		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		志願者	就職先別				県内 F	県外 G
平成19年度	45,941	23,197	26,824	11,037	193	8,559	6,784	1,775
24	41,532	21,802	24,859	10,428	183	7,137	5,895	1,242
25	42,806	22,244	25,439	11,058	214	7,383	6,074	1,309
26	41,649	22,129	25,002	10,135	210	7,314	5,980	1,334
27	41,993	22,797	25,128	9,547	167	7,587	6,212	1,375
28	41,980	22,836	25,485	9,417	138	7,596	6,029	1,567
29	42,435	23,020	25,790	9,952	140	7,579	6,078	1,501

つづき

区分	一時的な 仕事に 就いた者 H	その他 の者 I	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) J	大学等 進学率 K	卒業者に占 める就職者 の割合 L
平成19年度	813	2,372	(37)	50.5	18.6
24	522	1,659	(16)	52.5	17.2
25	537	1,598	(14)	52.0	17.2
26	481	1,605	(15)	53.1	17.6
27	323	1,752	(13)	54.3	18.1
28	302	1,843	(14)	54.4	18.1
29	239	1,658	(13)	54.2	17.9

注)区分計上年度の前年度末の状況。

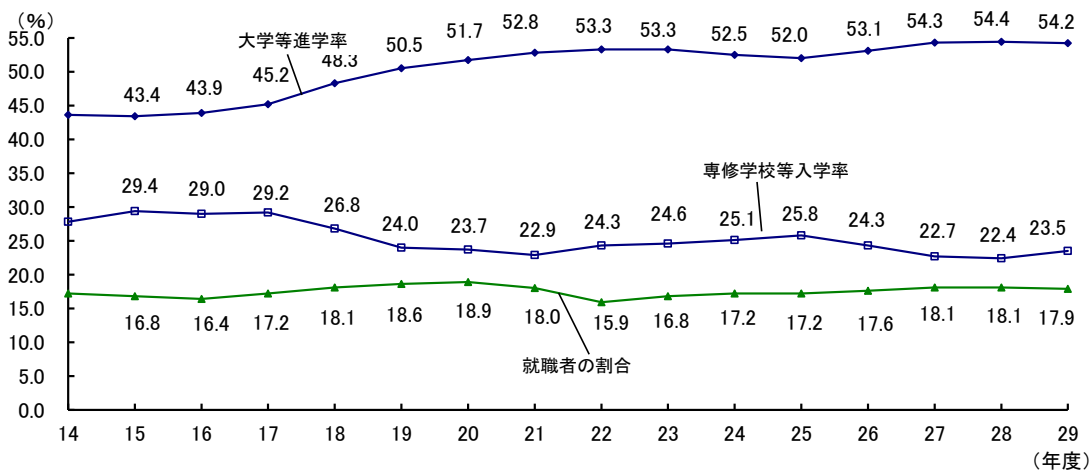
「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

「就職者総数」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40~30時間の者をいう。

A=B+C+E+H+I-J、E=F+G、K=B/A×100、L=E/A×100

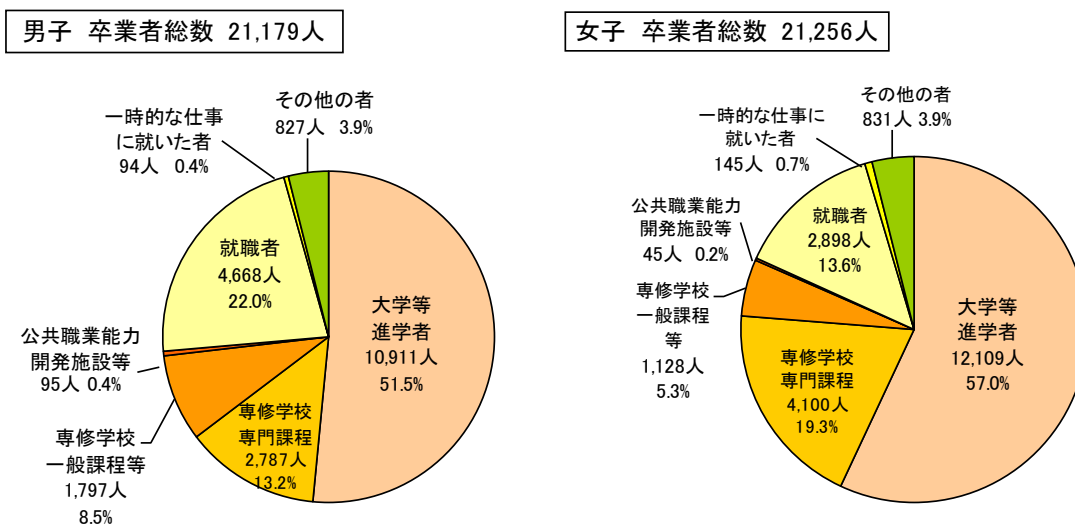
J: B及びCのうち就職している者

図5 高等学校卒業後の就職者の割合等の推移



注)年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図6 男女別高等学校卒業後の状況



注) 図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。
 (54～55 ページの第 11 表では「(F+F')-(I+I')」、57 ページの第 12 表では「E-J」となる。)

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は 23,020 人(男子 10,911 人、女子 12,109 人)で、前年度より 184 人増加(男子 128 人増、女子 56 人増)している。

大学等進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率)は 54.2%(男子 51.5%、女子 57.0%)で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 9,952 人(男子 4,679 人、女子 5,273 人)で、前年度より 535 人増加(男子 227 人増、女子 308 人増)している。

専修学校等入学率(全卒業者数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 23.5%(男子 22.1%、女子 24.8%)で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は 7,579 人(男子 4,674 人、女子 2,905 人)で、前年度より 17 人減少(男子 65 人減、女子 48 人増)している。

就職者総数のうち正規の職員等でない者は 73 人(男子 31 人、女子 42 人)で、前年度より 10 人減少(男子 4 人増、女子 14 人減)している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合は、17.9%(男子 22.1%、女子 13.6%)となっており、全体としては前年度より 0.2 ポイント低下している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,022 人(全体の 43.3%)と最も多く、次いで、建設業 654 人(同 14.0%)、公務 439 人(同 9.4%)等となっている。
 一方、女子では、製造業が 674 人(全体の 23.2%)と最も多く、次いで、卸売業、小売業 631 人(同 21.7%)、医療、福祉 387 人(同 13.3%)等となっている。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が 2,218 人(全体の 47.5%)と最も多く、次いで、「建設・採掘従事者」436 人(同 9.3%)、「サービス職業従事者」372 人(同 8.0%)等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が788人(全体の27.1%)と最も多く、次いで、「事務従事者」673人(同23.2%)、「生産工程従事者」553人(同19.0%)等となっている。

- ④ 県外への就職者は1,501人で就職者の19.8%を占めており、前年度より0.8ポイント低下している。

図7 高等学校卒業者の産業別就職者比率(男女別)

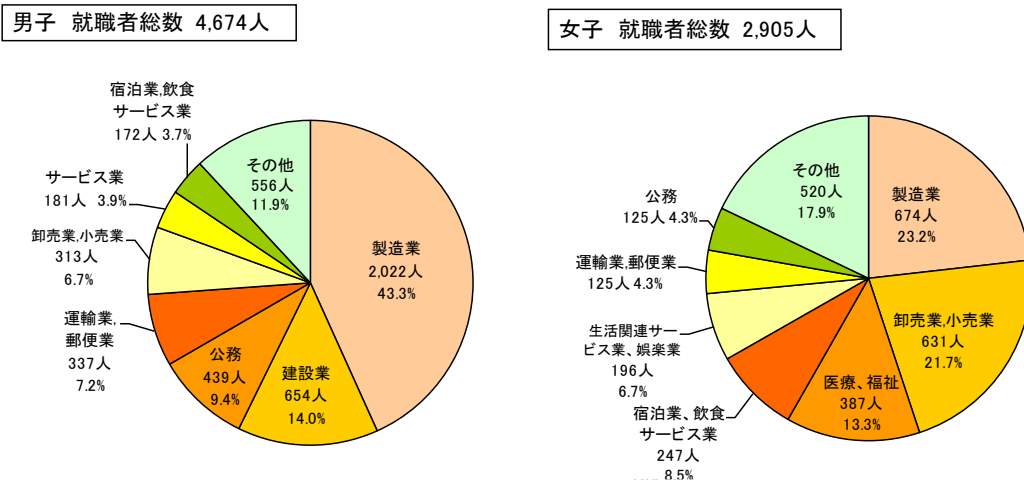
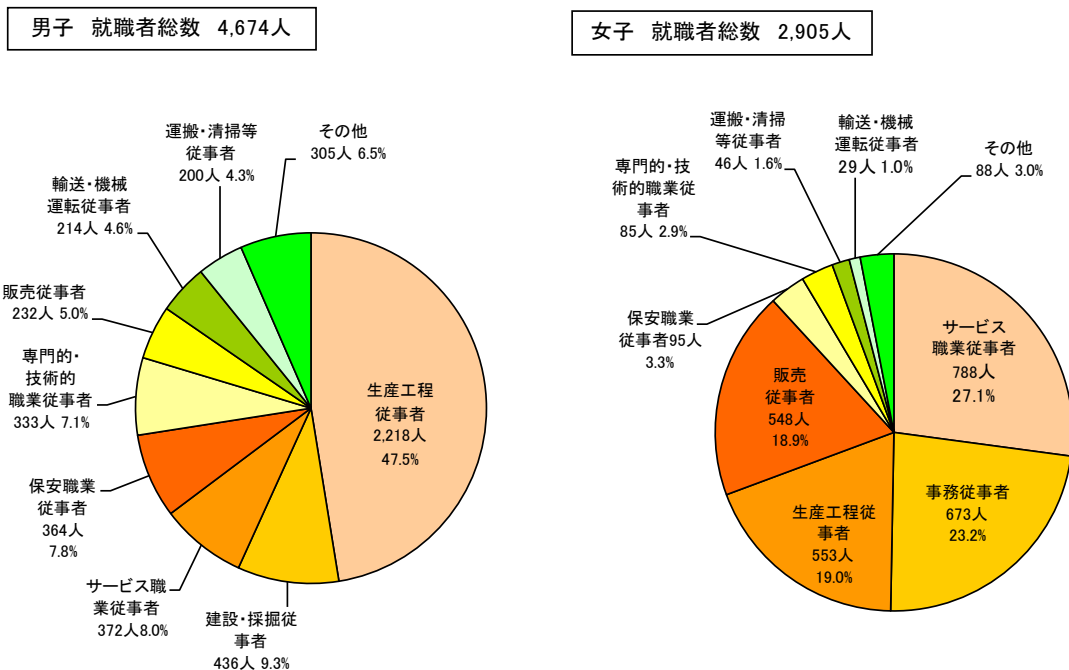


図8 高等学校卒業者の職業別就職者比率(男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業者数

平成 28 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は 804 人(男子 400 人、女子 404 人)で、前年度間より 31 人増加(男子 18 人増、女子 13 人増)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者 96 人(卒業者数の 11.9%)、専修学校等入学者 170 人(同 21.1%、うち公共職業能力開発施設等入学者 10 人)、就職者 177 人(同 22.0%、就職進学者及び就職入学者を含む。)、その他の者 361 人(同 44.9%)となっている。

表 20 進路別卒業者数(高等学校通信制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業者数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他 の者 F	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 H	卒業者に占 める就職者 の割合 I
平成19年度	1,056	180	215	9	155	508	2	17.0	14.7
24	853	108	192	8	100	455	2	12.7	11.7
25	899	113	219	6	125	442	-	12.6	13.9
26	925	111	184	6	164	466	-	12.0	17.7
27	829	99	159	7	171	400	-	11.9	20.6
28	773	103	164	8	188	318	-	13.3	24.3
29	804	96	170	10	177	361	-	11.9	22.0

注)区分計上年度の前年度末の状況。

A=B+C+E+F-G, H=B/A×100, I=E/A×100

G:B及びCのうち就職している者

14 中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(平成29年3月の修了・卒業者)

a 前期課程修了者

(1) 修了者数

平成 29 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 117 人(男子 55 人、女子 62 人)で、前年度より 7 人減少(男子 3 人減、女子 4 人減)している。

(2) 修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者 114 人(うち中等教育学校後期課程進学者 109 人、高等学校その他進学者 5 人)となっている。

b 後期課程卒業者

(1) 卒業者数

平成 29 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業者数は 100 人(男子 43 人、女子 57 人)で、前年度より 14 人減少(男子 4 人減、女子 10 人減)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者 67 人、専修学校等入学者 22 人、就職者 8 人、その他の者 3 人となっている。

15 特別支援学校卒業後の状況(平成29年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成29年3月の特別支援学校の卒業生数は中学部443人(男子309人、女子134人)、高等部732人(男子470人、女子262人)で、前年度より中学部は5人増加し、高等部は60人減少している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者436人、専修学校等入学者1人(うち公共職業能力開発施設等入学者1人)、その他の者6人となっている。

また、高等部では、大学等進学者8人、専修学校等入学者12人(うち公共職業能力開発施設等入学者7人)、就職者224人、その他の者488人となっている。

進学率については、中学部では98.4%(前年度より1.6ポイント上昇)、高等部では1.1%(前年度より0.4ポイント低下)となっている。

さらに、卒業生に占める就職者の割合については、中学部では0%(前年度と同じ)、高等部では30.6%(前年度より0.5ポイント上昇)となっている。

表21 特別支援学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	高等学校 等進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
平成19年度	291	277	-	-	-	14	-	95.2	-
24	445	422	2	-	-	21	-	94.8	-
25	419	403	1	-	1	14	-	96.2	0.2
26	377	367	-	-	-	10	-	97.3	-
27	420	412	1	-	-	7	-	98.1	-
28	438	424	-	-	-	14	-	96.8	-
29	443	436	1	1	-	6	-	98.4	-

注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したものの。

表22 特別支援学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
平成19年度	499	17	18	12	100	364	-	3.4	20.0
24	635	24	7	5	134	470	-	3.8	21.1
25	706	12	9	8	180	505	-	1.7	25.5
26	677	11	9	8	180	477	-	1.6	26.6
27	805	14	10	7	215	566	-	1.7	26.7
28	792	12	6	4	238	536	-	1.5	30.1
29	732	8	12	7	224	488	-	1.1	30.6

注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したものの。

16 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成14年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。福岡地域では、小学校が平成29年度は5年前の平成24年度より増加しているが、中学校は減少している。小学校については平成14年度に比べると増加しており、中学校については平成14年度に比べると減少している。

平成14年度と比べて最も大きく減少した地域は、小学校は筑後地域で81.3、中学校は筑豊地域で73.6となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小・中学校ともに福岡地域で、小学校107.3(増加)、中学校95.8となっている。

図9 小学校児童数(指数)の推移

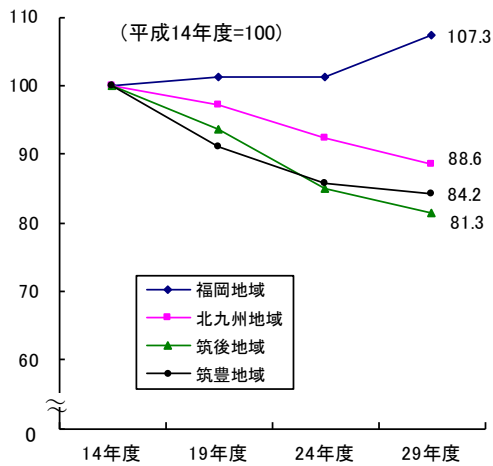


図10 中学校生徒数(指数)の推移

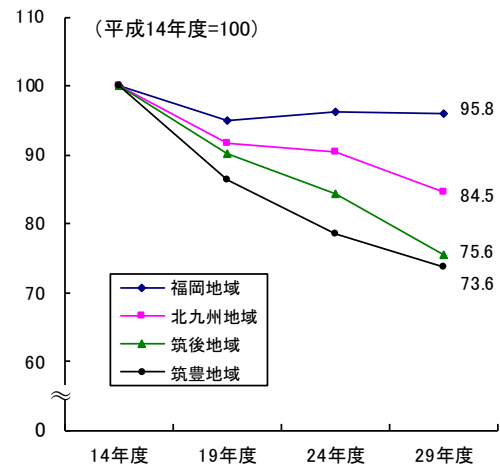


表23 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移

(単位:人)

地域区分	14年度	19年度	24年度	29年度	増減	指数
県計	291,251	285,439	275,748	278,933	▲12,318	95.8
福岡地域	138,452	140,316	140,320	148,537	10,085	107.3
福岡市圏域	74,757	76,638	77,326	81,766	7,009	109.4
筑紫圏域	26,466	27,530	27,028	27,841	1,375	105.2
糟屋中南部圏域	10,694	11,372	12,297	13,396	2,702	125.3
宗像・糟屋北部圏域	14,343	13,190	13,342	15,445	1,102	107.7
糸島圏域	6,504	6,312	5,681	5,703	▲801	87.7
朝倉圏域	5,688	5,274	4,646	4,386	▲1,302	77.1
北九州地域	74,172	72,136	68,413	65,730	▲8,442	88.6
北九州市圏域	54,297	53,514	51,061	48,978	▲5,319	90.2
遠賀・中間圏域	8,447	7,688	7,113	6,867	▲1,580	81.3
京築圏域	11,428	10,934	10,239	9,885	▲1,543	86.5
筑後地域	53,040	49,699	45,104	43,127	▲9,913	81.3
八女・筑後圏域	9,061	8,386	7,451	6,975	▲2,086	77.0
久留米圏域	29,374	28,471	26,375	25,564	▲3,810	87.0
有明圏域	14,605	12,842	11,278	10,588	▲4,017	72.5
筑豊地域	25,587	23,288	21,911	21,539	▲4,048	84.2
直方・鞍手圏域	6,342	5,769	5,501	5,540	▲802	87.4
飯塚・嘉穂圏域	11,062	10,052	9,486	9,376	▲1,686	84.8
田川圏域	8,183	7,467	6,924	6,623	▲1,560	80.9

注)「増減」は平成14年度と平成29年度の比較。「指数」は平成14年度を100とした平成29年度の指数。

表24 地域別及び広域地域振興圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地域区分	14年度	19年度	24年度	29年度	増減	指数
県計	156,908	145,106	142,711	136,806	▲20,102	87.2
福岡地域	73,787	70,036	70,987	70,705	▲3,082	95.8
福岡市圏域	39,861	38,787	39,508	39,632	▲229	99.4
筑紫圏域	13,419	13,157	13,804	13,330	▲89	99.3
糟屋中南部圏域	5,591	5,264	5,521	5,891	300	105.4
宗像・糟屋北部圏域	8,250	6,989	6,547	6,881	▲1,369	83.4
糸島圏域	3,452	3,129	3,082	2,784	▲668	80.6
朝倉圏域	3,214	2,710	2,525	2,187	▲1,027	68.0
北九州地域	39,955	36,666	36,138	33,770	▲6,185	84.5
北九州市圏域	29,079	26,961	26,999	25,314	▲3,765	87.1
遠賀・中間圏域	4,637	4,051	3,634	3,417	▲1,220	73.7
京築圏域	6,239	5,654	5,505	5,039	▲1,200	80.8
筑後地域	28,901	26,077	24,388	21,837	▲7,064	75.6
八女・筑後圏域	4,979	4,417	4,041	3,526	▲1,453	70.8
久留米圏域	15,430	14,633	14,030	12,731	▲2,699	82.5
有明圏域	8,492	7,027	6,317	5,580	▲2,912	65.7
筑豊地域	14,265	12,327	11,198	10,494	▲3,771	73.6
直方・鞍手圏域	3,640	3,135	2,748	2,616	▲1,024	71.9
飯塚・嘉穂圏域	6,045	5,330	5,032	4,734	▲1,311	78.3
田川圏域	4,580	3,862	3,418	3,144	▲1,436	68.6

注)「増減」は平成14年度と平成29年度の比較。「指数」は平成14年度を100とした平成29年度の指数。

(2) 15広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4地域別を細区分して県内15広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成14年度を100とした指数により増減をみると、平成14年度に比べて増加しているのは、福岡市圏域の小学校109.4、筑紫圏域の小学校105.2、糟屋中南部圏域の小学校125.3、宗像・糟屋北部圏域の小学校107.7及び糟屋中南部圏域の中学校105.4となっている。

一方、平成14年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小・中学校とも有明圏域で、それぞれ72.5、65.7となっている。

◇4地域及び15広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4地域	15圏域	構成市町村
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川町
	糟屋中南部圏域	宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市, 古賀市, 福津市, 新宮町
	糸島圏域	糸島市
北九州地域	朝倉圏域	朝倉市, 筑前町, 東峰村
	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町
筑後地域	京築圏域	行橋市, 豊前市, 苅田町, みやこ町, 吉富町, 上毛町, 築上町
	八女・筑後圏域	八女市, 筑後市, 広川町
	久留米圏域	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 大刀洗町, 大木町
筑豊地域	有明圏域	大牟田市, 柳川市, みやま市
	直方・鞍手圏域	直方市, 宮若市, 小竹町, 鞍手町
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市, 嘉麻市, 桂川町
	田川圏域	田川市, 香春町, 添田町, 糸田町, 川崎町, 大任町, 赤村, 福智町

17 学校種別対前年度比較

区 分			29年度	28年度	増減	増減率
幼稚園	園 数	国公立	47	49	▲2	
		私 立	409	411	▲2	
		計	456	460	▲4	▲0.9%
	園児数	国公立	2,875	3,314	▲439	
		私 立	60,018	60,837	▲819	
		計	62,893	64,151	▲1,258	▲2.0%
教員数	国公立	264	280	▲16		
私 立	4,714	4,633	81			
計	4,978	4,913	65	1.3%		
幼保連携型 認定こども園	園 数	公 立	5	6	▲1	
		私 立	23	18	5	
		計	28	24	4	16.7%
	園児数	公 立	878	951	▲73	
		私 立	3,451	2,766	685	
		計	4,329	3,717	612	16.5%
教育・保育 職員数	公 立	79	93	▲14		
	私 立	451	335	116		
	計	530	428	102	23.8%	
小 学 校	学校数	国公立	739	744	▲5	
		私 立	9	9	-	
		計	748	753	▲5	▲0.7%
	児童数	国公立	276,437	274,096	2,341	
		私 立	2,495	2,501	▲6	
		計	278,932	276,597	2,335	0.8%
教員数	国公立	16,678	16,424	254		
	私 立	160	157	3		
	計	16,838	16,581	257	1.6%	
中 学 校	学校数	国公立	341	343	▲2	
		私 立	27	27	-	
		計	368	370	▲2	▲0.5%
	生徒数	国公立	129,634	131,818	▲2,184	
		私 立	7,172	7,343	▲171	
		計	136,806	139,161	▲2,355	▲1.7%
教員数	国公立	9,274	9,230	44		
	私 立	490	481	9		
	計	9,764	9,711	53	0.5%	
義務教育学校	学校数	公 立	1	-	1	-
	生徒数	公 立	179	-	179	-
	教員数	公 立	25	-	25	-
高等学校	学校数	公 立	105	106	▲1	
		私 立	60	59	1	
		計	165	165	-	-
	生徒数	公 全	73,660	74,711	▲1,051	
		公 定	3,229	3,251	▲22	
		私 立	53,539	53,047	492	
公専攻		54	67	▲13		
私専攻		903	939	▲36		
計	131,385	132,015	▲630	▲0.5%		
教員数	公 全	5,126	5,217	▲91		
	公 定	349	340	9		
	私 立	3,088	3,013	75		
計	8,563	8,570	▲7	▲0.1%		
中 等 教育学校	学校数	公 立	1	1	-	
		私 立	1	1	-	
		計	2	2	-	-
	生徒数	公 立	624	629	▲5	
		私 立	81	69	12	
		計	705	698	7	1.0%
教員数	公 立	49	49	-		
	私 立	10	16	▲6		
	計	59	65	▲6	▲9.2%	
特 別 支援学校	学校数	公 立	38	38	-	-
	在学者数	公 立	5,945	5,675	270	4.8%
	教員数	公 立	3,178	3,009	169	5.6%
専修学校	学校数	国公立	3	3	-	
		私 立	167	168	▲1	
		計	170	171	▲1	▲0.6%
	生徒数	国公立	243	243	-	
私 立		44,598	44,862	▲264		
計	44,841	45,105	▲264	▲0.6%		
各種学校	学校数	公 立	2	2	-	
		私 立	19	19	-	
		計	21	21	-	-
	生徒数	公 立	217	214	3	
私 立		3,715	3,547	168		
計	3,932	3,761	171	4.5%		

※高等学校:「公全」は公立校全日制、「公定」は公立校定時制、「公専攻」は公立校専攻、「私専攻」は私立校専攻

統 計 表

《 利用上の注意 》

統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」 : 計数がないもの

「…」 : 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

